3．賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

469,328,846円

革新的研究開発基金補助金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

8,778,812円

4．退職給付関係

⑴　文献情報提供勘定

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けている。文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

（単位：円）

期首における退職給付債務		130,035,313
勤務費用		1,820,332
利息費用		262,923
数理計算上の差異の当期発生額		2,169,729
退職給付の支払額	△	1,578,237
勘定間異動影響額		1,681,407
代行返上による影響額	△	84,164,576
期末における退職給付債務		50,226,891

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産		116,930,343
期待運用収益		927,817
数理計算上の差異の当期発生額		12,261,120
事業主からの拠出額		2,389,059
退職給付の支払額	△	1,578,237
制度加入者からの拠出額		486,250
勘定間異動影響額		834,474
過年度の誤謬による修正額	△	55,242,682
代行返上による影響額	△	30,162,019
期末における年金資産		46,846,125

④簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付引当金		85,332,442
退職給付費用		5,534,524
退職給付への支払額	△	4,254
期末における退職給付引当金		90,862,712

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務		50,226,891
年金資産	△	46,846,125
積立型制度の未積立退職給付債務		3,380,766
非積立型制度の未積立退職給付債務		90,862,712
小計		94,243,478
未認識数理計算上の差異		21,581,601
未認識過去勤務費用		1,343,268
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		117,168,347
退職給付引当金		117,168,347
前払年金費用		—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		117,168,347

⑥退職給付に関連する損益

（単位：円）

ａ．勤務費用		6,868,606
ｂ．利息費用		262,923
ｃ．期待運用収益	△	927,817
ｄ．未認識過去勤務費用の費用処理額	△	817,690
ｅ．未認識数理計算上の差異の費用処理額	△	1,522,778
ｆ．勘定間異動影響額		846,933
ｇ．退職給付費用ａ～ｆ		4,710,177

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63.6%
株式	24.9%
現金及び預金	3.7%
その他	7.8%
合計	100%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

⑵　一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

5,301,725,253円